



2024年8月2日

各位

会社名 株式会社ジョイフル本田
代表者名 代表取締役社長 平山 育夫
(コード番号 3191 東証プライム市場)
問合せ先 経営管理部部長兼広報・IR 部長
久保 裕彦
(電話番号 029-822-2215)

当社取締役会の実効性に関する自己評価結果（概要）に関するお知らせ

当社では、取締役会が適切に機能しているかを検証し、そこで明確になった課題解決のために必要な措置を講じていくという継続的なプロセスにより、取締役会の機能向上を図ることを目的として、2019年6月期より取締役会の実効性に関する自己評価を実施しております。この度、2024年6月期の分析・評価を終えましたので、以下のとおり、その結果の概要をお知らせいたします。

記

1. 評価プロセス

- (1) 対象者：全取締役（5名）および全監査役（3名）
- (2) 回答方式：記名方式によるアンケート回答（2024年6月実施）
- (3) アンケート項目
 - 1) 取締役会の構成について
 - (a) 取締役会の人数および社外取締役の人数・割合
 - (b) 社外取締役の企業経営に関する知識・経験・能力
 - (c) 取締役会の構成員（監査役含む）の多様性
 - 2) 取締役会の運営について
 - (a) 開催頻度および年間スケジュールと審議事項の事前決定
 - (b) 議案の範囲・分量および提出資料の内容・分量
 - (c) 事前検討時間の確保
 - (d) 各議案の審議時間と議事進行および議論の活発さ
 - 3) 取締役会の議案について
 - (a) 企業戦略の大きな方向性を示す議題の審議
 - (b) 議題の選定および議題の提案時期
 - (c) リスクテイクとなる議案を支える雰囲気
 - (d) コンプライアンス・内部統制・リスク管理体制の整備・運用
 - (e) 事業に影響する主要なリスク
 - (f) 人材戦略および人的資本に関する事項
 - (g) 利益相反取引の管理

- 4) 取締役会を支える体制について
 - (a) 社外取締役を含む取締役の情報収集機会の確保
 - (b) 監査役の調査権限や情報収集機会の確保
- 5) 指名委員会および報酬委員会（いずれも任意の機関）の機能度について
- 6) 業務執行取締役と社外取締役間のコミュニケーションの十分性について

2. 前回アンケート結果を踏まえて2024年6月期に取り組んだ課題

2019年6月期のアンケート開始以来、年々その評価を高めており、2023年6月期のアンケートでも、社内外の取締役および監査役から概ね高い評価を受けました。こうしたなか2024年6月期は、さらなる実効性向上のために、以下のとおりの事項について実行しました。

- (1) 経営戦略や方針に関する事項および人的資本に関する事項について、SWOT分析（クロスSWOT）やVRIO分析等のフレームワークを活用し議論を深めていくこと
- (2) 主要部門長および起案者が取締役会へ出席し、直接説明および質疑応答を行うことで高精度かつスピーディな業務執行を図ること
- (3) 次回アジェンダの事前告知により、より深度ある議論を行える体制を構築すること

3. 2024年6月期取締役会の実効性に関する評価の結果（概要）

アンケート結果によると、取締役会の構成、取締役会の運営、取締役会の議案、そして取締役会を支える体制のいずれの項目においても、前回結果と同様に高評価となっています。これは上記のとおり、課題を遂行してきた成果であると考えますが、とりわけ下記の点について改善が見られました。

- ・取締役会とは別に設けたオフサイトミーティングではフレームワークを活用し、経営戦略や方針、人的資本に関する事項について活発な議論が行われました。
- ・主要部門長および起案者が取締役会へ出席し、直接質疑応答を行うことで修正点や指摘事項がダイレクトに伝わり、スピーディな業務執行に繋がりました。

4. 2025年6月期に取り組む課題

上記の内容を総括した結果、当社取締役会は、2024年6月期の取締役会の実効性は適切に確保されていると判断しましたが、さらなる実効性向上のために、以下の事項を課題として認識し継続的に取り組むことといたします。

- ・起案部署の部長や担当者が取締役会へ出席し、直接質疑に回答することで修正点や指摘事項へ迅速に対応すること
- ・次回アジェンダの事前告知の継続、会議資料の事前配布を徹底し、議場での概要説明の簡略化、および経営会議での事前協議内容の共有により、さらに議論を深めること
- ・開示を伴う決議事項については、各取締役に対して事前に開示文書の原案等への意見を求めて、必要な修正を施したうえで決議し、円滑な開示業務を行うこと
- ・オフサイトミーティングにおいては、次期中期経営計画（2025年8月発表予定）策定に向けての議論を集中的に行うこと

当社取締役会は、これらの課題遂行を通じて、取締役会の実効性向上に引き続き取り組み、コーポレートガバナンスの一層の強化に努めてまいります。

以 上